Ⅱ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、415,225千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,984,657千円であります。

Ⅲ．損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物	300千円
工具器具備品	154,494千円
建設仮勘定	650千円
特許権	682千円
合計	156,128千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,691,658千円
期末資金残高	9,691,658千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	709,239千円
図書	288千円
備品費等	139,116千円
合計	848,644千円

Ⅴ．重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

（単位：千円）

内　　容	契約金額	翌期以降の支払額
財務会計システム　一式	219,630	219,630
すばる望遠鏡　大型真空蒸着装置改修　本体制御装置製造　一式	69,900	19,614
高温プラズマ実験用ＥＣＨ電源整備作業	825,000	825,000
ＣＨＤ用ＮＢＩ電源整備作業	506,000	506,000
核融合科学研究所開発実験棟及び周辺の放射線監視装置更新	61,600	61,600
高温プラズマ実験用磁場コイル電源	539,000	539,000
コルゲート導波管	73,700	73,700
ダイヤモンド窓	53,944	53,944
第25サイクル実験後真空容器点検整備作業	389,400	82,896
高性能・大電力77／49.69GHzジャイロトロン　一式	103,488	103,488
冷却原子型量子コンピューター用レーザーシステム　２式	125,400	125,400
高強度波長可変ＣＷチタンサファイアレーザーシステム　一式	73,914	73,914
自動サンプル調整装置　一式	169,999	169,999
高磁場核磁気共鳴装置保守業務　一式	70,290	70,290
冷却原子量子コンピュータのためのソフトウェア　一式	139,689	139,689
自然科学研究機構（岡崎３機関等）警備業務	117,458	81,568
自然科学研究機構明大寺地区他施設管理保全業務	661,529	455,776

Ⅵ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、社債等の運用を行っております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、自然科学研究機構資金管理方針等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券	1,798,973	1,676,780	△122,192
⑵　減価償却引当特定資産	1,807,000	1,807,000	—
⑶　長期未払金	(2,626,836)	(2,592,785)	(△34,050)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金1,807,000千円が含まれております。

（注１）　時価算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価